

## 【2021 年第 2 号】

# 2021/22 年度香港財政予算案

2021 年 3 月 3 日

大場 恭子 (KYOKO OBA)

アジア法人営業統括部  
アドバイザリー室

T +852-2249-6975  
E KYOKO\_OBA@HK.MUFG.JP

株式会社 三菱 UFJ 銀行  
MUFG Bank, Ltd.  
(Incorporated in Japan with limited liability)  
A member of MUFG, a global financial group

2021 年 2 月 24 日、陳茂波 (Paul MP Chan) 香港財政長官より 2021/2022 年度 (2021 年 4 月～2022 年 3 月) の香港財政予算案 (以下「本予算案」) が発表された。本予算案は、昨年から感染拡大を続ける新型コロナウイルスを受け、経済の安定化と市民や企業が抱える負担の軽減に焦点を当てた施策方針を表明している。本稿では、企業にとって関心が高い分野を中心に本予算案の概要について解説したい。

## 1. 前年度の財政収支と本予算案の概要

2020 年の経済成長率は、新型コロナウイルスによる影響を受け、▲6.1%となり、過去最大の年間減少率を記録した。2019 年 (経済成長率: ▲1.2%) に続く 2 年連続でのマイナスの経済成長は、史上初のことである。失業率では 2019 年第 4 四半期時点では 3.3%であったが、2020 年第 4 四半期には 7%まで急上昇し、過去 17 年で最大の数値を記録。財政収支においては、新型コロナウイルス対策へ注力したこともあり、過去最大となる 2,576 億ドルの赤字計上が見込まれている。

本予算案では、5,911 億ドルの税収に加えて、351 億ドルの環境配慮型債券「グリーンボンド」を合わせた 6,262 億ドルの歳入を予定する一方、歳出は 7,278 億ドルを計画し、1,016 億ドルの財政赤字となる予定。ただし、前年度との比較では赤字幅は減少する見込みである。

歳出の内訳は、人々の生活を支える「社会福祉・医療・教育」の分野において 3,473 億ドル (全体の約 48%)、「インフラ・セキュリティ」の分野では 1,465 億ドル (約 20%) を支出する予定となっている。

## 2. 本予算案の企業支援・経済発展に関する主な内容

本予算案では、コロナ禍における企業・雇用支援のほか、イノベーション・テクノロジーや金融サービスなどの各産業の強化に加え、環境保護対策なども明記されている。予算案の詳細は以下の通り。

分野	概要(抜粋)
企業・雇用 支援措置	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 1万ドルを上限に2020-21年度の所得税を100%減免</li> <li>▪ 2021-22年度上期は5,000ドル、下期は2,000ドルを上限に一般住宅以外のレーツ(固定資産税)を減免</li> <li>▪ 2021-22年度の事業登録料を免除</li> <li>▪ 一般住宅以外向けの水道及び汚水処理料金の75%を2021年4月より8ヶ月間減免<sup>1</sup></li> <li>▪ 政府保有物件の使用者に対する賃貸料・手数料の75%を2021年4月より6ヶ月間減免(政府の要請により閉鎖された場合、閉鎖期間中の賃貸料は100%免除)</li> <li>▪ 「中小企業融資担保計画」に基づき、政府が提供する100%担保低利貸付の申請期間を2021年末まで延長。貸付額は適格企業の18ヶ月分の給与・賃料支出とし、上限を500万から600万ドルに引き上げ、返済期間を最大8年へ延長</li> <li>▪ 市民の学習を推奨する教育ファンドの適用範囲をオンライン授業へ拡大する計画</li> <li>▪ 66億ドルを投入し約3万人分の期間限定雇用(最大12ヶ月)を創出</li> </ul>
経済復興対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 「科学技術券<sup>2</sup>」や「再工業化<sup>3</sup>補助計画」などを通じて、企業・製造業における研究開発成果の実現や商業化に向けた支援を継続</li> <li>▪ 会議・展示会のオンライン開催を推進するプラットフォーム開発に向け、2021-22年度から3年間で計3億7,500万ドルを香港貿易發展局へ投入</li> <li>▪ オンライン上での紛争解決・取引サービスを提供するプラットフォームにおいて法的サービス提供の開発へ1億ドル投入</li> <li>▪ 「BUDファンド<sup>4</sup>」へ15億ドル投入。各企業の資金調達の上限は400万ドルから600万ドルに引き上げ</li> <li>▪ コロナ感染により打撃を受けた観光産業の復興を目指し9億3,400万ドルを投入</li> <li>▪ 香港観光發展局に7億6,500万ドルを投入し、観光プロモーションに注力</li> </ul>
金融サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 関連委員会主導の下、環境配慮型の投資やサステナブル金融サービスの実施促進</li> <li>▪ 政府より「グリーンボンド」へ今後5年で計1,755億ドル発行。借入上限を1,000億ドルから2,000億ドルへ引き上げ推奨</li> <li>▪ 適格な債券発行者および借入人へ補助金を提供する「グリーン&amp;サステナブル・ファイナンス補助計画」を3年間実行</li> <li>▪ 2021年内に「ボンドコネクト<sup>5</sup>」における「サウスバウンド<sup>6</sup>」導入を目指す</li> <li>▪ 「インフレ連動ボンド」150億ドル以上、高齢者向け「シルバーボンド」240億ドル以上を年内に発行予定。シルバーボンドの対象年齢は65歳から60歳に引き下げ</li> <li>▪ 香港に上場する適格不動産投資信託(REIT)向けに香港域内での専門サービス支出の70%を補助。上限を800万ドルとする。</li> <li>▪ 香港証券取引所での重複上場における時価総額や企業種類等の要件見直し</li> <li>▪ 適格保険事業者が支払う所得税の半額を減免する法規の立法化推進</li> <li>▪ 域外にて設立済みの投資ファンドに対し、オープンエンド型ファンド企業(OFC)またはリミテッドパートナーシップファンド(LPF)として香港での登録変更を許可する法案を提出予定</li> <li>▪ 今後3年間で香港に設立・登録変更するOFC向けに香港域内での専門サービス支出の70%を補助。上限を100万ドルとする</li> <li>▪ 適格PEファンドにより分配されるキャリード・インタレスト<sup>7</sup>に対する優遇税制草案の可決促進</li> <li>▪ 株式取引に課す印紙税率を0.1%から0.13%へ引き上げ提案</li> </ul>

<sup>1</sup> 水道及び汚水処理料金の減免上限を毎月それぞれ2万と1万2,500ドルとする

<sup>2</sup> 「科学技術券」とは、中小企業の産業アップグレードを支援するために、科学技術ソリューションの使用を補助する計画である

<sup>3</sup> 「再工業化」とは、香港政府が工業とサービス業の一体化による産業構造の改革を指す

<sup>4</sup> 2012年6月に設立されたファンドで、ブランド開発や事業再構築、中国本土での販売促進を通じ、香港の非上場企業の本土市場開拓を支援する。2018年8月、資金援助の地理的範囲を東南アジア諸国連合市場まで拡大した

<sup>5</sup> 「ボンドコネクト」とは、中国本土と香港間の債券相互取引を指す。香港から本土への取引「ノースバウンド」が2017年に先行開放された

<sup>6</sup> 「サウスバウンド」とは、中国本土の投資家による香港市場での取引の開放を指す

<sup>7</sup> 香港での投資管理及び関連活動を促進する目的で、2021年1月に香港政府より提出された草案。要件を満たすキャリード・インタレストの(法人・個人事業)所得税を非課税とする旨などを明記している

イノベーション	<ul style="list-style-type: none"> <li>サイエンスパークの研究員向けに設立された約 500 の住宅スペースのリースと試験運用を 2021 年上半期に開始</li> <li>落馬洲にある「香港深圳イノベーション科学技術園」の開発推進(2024-27 年で第 1 期施設の段階的に完成予定)</li> <li>5G ネットワークとアプリケーションの開発支援を継続し、遠隔地へのネットワーク拡大に向けた補助金制度を段階的に実施</li> <li>サイエンスパークに設立された研究所「InnoHK Research Clusters」主導の下、2021 年第 1 四半期で約 20 の R&amp;D プロジェクトを開始</li> <li>イノベーション・テクノロジーファンドへ年間あたり 47 億 5000 万ドルを 2 年連続投入</li> <li>香港サイエンスパークより 3 億 5,000 万ドル、サイバーポートより 2 億ドルを各自に運営する VC ファンドへ投入し、投資範囲をシリーズ B 以降まで拡大</li> <li>革新的な金融商品の開発に向け、香港金融管理局は関連機関と協同しフィンテック技術の市場への早期導入を推進</li> </ul>
環境保護	<ul style="list-style-type: none"> <li>電気自動車の普及に関するロードマップを発表し、2035 年までにガソリン・ディーゼル車の新規登録を廃止</li> <li>大気汚染改善を目指す「クリーンエア計画」の更新を 2021 年半ばまでに完了</li> <li>自動車における初回登録税を 15%・車両免許料を 30%へそれぞれ引き上げ</li> <li>ガソリン・ディーゼル車から電気自動車へ切り替える所有者を対象に、初回登録税の減免上限を 28 万 7,500 ドルに引き上げ</li> <li>政府の建物・インフラへの再生可能エネルギー活用設備の導入に 10 億ドル投入</li> <li>リサイクル・ファンドに 10 億ドル追加投入し、申請期間を 2027 年まで延長</li> </ul>
産業支援	<p>物流</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>航空貨物ターミナル拡張や先端物流センター試験運用などの計画立案を通じ、香港における GBA での航空ハブ地位を強化</li> <li>国際物流ハブの競争力維持に向け、香港にて積み替え経由を促す対策の模索</li> <li>香港国際空港の航空郵便物センターを 2027 年末までに再建</li> </ul> <p>医療</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>第 1 回「病院開発 10 ヵ年計画<sup>8)</sup>」の実行、第 2 回「病院開発 10 ヵ年計画」の計画推進</li> <li>5 億ドルの専用ファンドを通じた香港における漢方医学の開発促進</li> </ul> <p>不動産・建設</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>不動産保有に対する課税制度レーツ(固定資産税)の見直し実施と、レーツによる支払い責任を使用者から不動産の所有者へ移管検討</li> <li>事前に組み立てる「モジュール建築方式」の利用を積極的に推進</li> </ul> <p>クリエイティブ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2021-22 年度でクリエイティブ産業発展の促進を目指して 10 億ドル投入</li> </ul>

### 3. まとめ

米中関係悪化による影響と政治的混乱に加え、新型コロナウイルスの蔓延により、この 2 年間の香港経済は厳しい状況が続いた。景気後退により財政状況は赤字傾向となる中、上記にまとめた措置以外に、香港永住居民・18 歳以上の香港新入国者を対象とする電子マネー5,000 ドルの給付も注目されており、消費や企業活動の回復を支える措置が多く組み込まれている。一方で、歳入源の確保として新税制の導入や主要収入源である所得税を見直す提案も上がっていたとされるが、新型コロナウイルス対策と経済復興を最優先課題として注力し、今は税制改革を行う時期でないと財務長官は述べた。また、「税源浸食と利益移転(BEPS)2.0<sup>9)</sup>」に基づく提案により香港の税務メリットに影響が出る見方

<sup>8)</sup> 今後 10 年間で新たな病院建設や既存病院の拡大、また地域保健センターなどの建設を目指す計画

<sup>9)</sup> 経済協力開発機構(OECD)主導のプロジェクトであり、近年の国際ビジネスモデルの構造変化により生じた多国籍企業の活動実態と各国の課税ルールとの間のずれを利用し、課税逃れに対する問題(BEPS)に対処することを目的としている。BEPS2.0 では新課税権の利益分配ルールとグローバル最低課税ルールに関する提案を掲げている

もあるが、税制への影響を最小限に抑えた「BEPS2.0」の提案を実施し、香港での投資誘致を強化していく方針を財務長官は示しており、今後の具体的対応策が注目される。

本予算案に基づく救済措置によって本年度も財政赤字は避けられないとされるが、2021年に入ってから世界各地でコロナワクチンの接種が開始されたことにより、経済復興の兆しも示唆されている。香港政府は、コロナワクチンの調達と管理に84億ドル以上を割り当てており、10億ドルのワクチン接種用ファンドも設立する予定だ。高齢者や医療従事者・介護施設従事者などを対象としたワクチン接種が既に開始されており、2021年内には大部分の香港居住者へ無料ワクチンの提供を目指している。今後数年間は財政赤字が続く見立てがあるものの、コロナワクチンの普及によって人や物流の往来制限は徐々に緩和されることが見込まれるため、本予算案では2021年下半期には徐々に景気回復の勢いが増してくる見通しを示した。

また、環境保護を促進するグリーンファイナンスについても本予算案では強調されている。国際的にカーボンニュートラルの達成が重要視される中、グリーンビジネス開発は世界の主要なトレンドであり、国際金融センターである香港はグリーンファイナンスにおいても国際的地位の確立に向けた積極的な取組姿勢を示している。本予算案によると、香港政府より今年1月に発行されたグリーンボンドは総額25億米ドルであり、中でも30年物の発行はアジア圏内において最長の償還期間になるという。今後5年間、グリーンボンドは定期的に発行され拡大していくこととなるが、その拡大とともに香港のグリーンファイナンスエコシステムも充実していくことが期待されよう。当室では、今後の動向に注視し引き続き関連情報を提供していきたい。

以上

本資料は、参考のみを目的として、MUFG Bank, Ltd. (以下「当行」)が作成したものです。当行は、本資料に含まれる情報の適切性、完全性、又は正確性について、いかなる表明又は保証をしません。本資料に記載されている情報及び意見のいずれも、預金、証券、先物、オプション、又はその他の金融商品又は投資商品の購入又は売却の申出、勧誘、アドバイス若しくは推奨をすることではなく、またそのように解釈されるものでもありません。本資料に含まれる意見(あらゆる声明及び予測を含む)は、通知なしに変更される可能性があり、その正確性を保証しかねます。本資料は、不完全又は要約されている場合もあり、本資料に掲げる当事者に関する重要な情報を全て網羅していない可能性もあります。当行(含む本店、支店)及び関連会社のいずれも、本資料を更新する義務を負いません。本資料に含まれる情報は、当行が信頼できると判断した情報源から入手したものにりますが、当行は、その適切性、適時性、適合性、完全性又は正確性について、いかなる表明又は保証をせず、一切の責任又は義務を負いません。したがって、本資料に記載されている評価、意見、見積り、予測、格付け若しくはリスク評価は、当行による表明及び/又は保証に依拠されるものではありません。当行(含む本店、支店)及び関連会社並びに情報提供者は、本資料の全部又は一部の使用に起因するいかなる直接的又は間接的な損失又は損害について、いかなる責任を負いません。過去の実績は、将来の業績を保証するものではありません。本資料に含まれるいかなる商品の業績の予測について、必ずしもその将来実現する又は実現できる業績を示すものではありません。当行は、本資料の著作権を保有し、当行の書面同意なしに本資料の一部又は全部を複製又は再配布することが禁止されます。当行(含む本店、支店)又は関連会社は、当該複製又は再配布によって生じる、いかなる第三者に対する責任を一切負いません。受領者には、必要に応じて、専門的、法律、金融、税務、投資、又はその他の独立したアドバイスを別途取得する必要があります。

Copyright 2021 MUFG Bank, Ltd. All rights reserved.